

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 24日

上場会社名 立山アルミニウム工業株式会社
 コード番号 5910
 (URL <http://www.tateyama.co.jp/>)

上場取引所名
 本社所在都道府県
 富山県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 梅田 安彦

TEL (0766) 20 - 3131

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	111,629	7.6	205	65.3	659	-
13年 3月期	120,820	1.1	590	82.9	584	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	937	-	19.11	-	7.8	0.6	0.6
13年 3月期	970	-	19.77	-	7.1	0.5	0.5

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 49,054,794株 13年 3月期 49,058,934株

平成14年3月期の期中平均株式数は、自己株式控除後のものです。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	99,512	10,854	10,854	10,854	10.9	221.31
13年 3月期	104,296	13,079	13,079	13,079	12.5	266.60

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 49,049,405株 13年 3月期 49,058,934株

平成14年3月期の期末発行済株式数は、自己株式控除後のものです。

期末自己株式数 14年 3月期 9,529株 13年 3月期 959株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	54,700	0	200	0.00	-	-
通期	116,400	800	400	-	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 15銭

(注)通期の業績予想数値には、平成14年10月1日を合併期日と予定しております立山合金工業(株)との合併後の予想数値を記載しております。
 上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、前記「3.経営成績及び財政状態」の「(2)次期の見通し」をご参照ください。

1.個別財務諸表等

(1)比較貸借対照表

(単位：百万円未満端数切捨て)

科 目	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	59,033	59.3	62,218	59.7	3,184
現金及び預金	7,423		5,876		1,547
受取手形	17,110		19,507		2,396
売掛金	15,339		16,093		753
有価証券	58		0		58
商品及び製品	9,801		10,635		834
半製品	2,077		1,893		183
原材料	578		598		19
仕掛品	4,484		4,000		484
貯蔵品	472		383		89
未収入金	2,804		3,032		228
その他の金	1,111		1,975		864
貸倒引当金	2,230		1,779		451
固定資産	40,478	40.7	42,078	40.3	1,599
1.有形固定資産	32,394	32.6	34,956	33.5	2,561
建物	12,797		13,762		964
構築物	702		800		98
機械及び装置	3,004		3,481		476
車輛及び運搬具	17		23		5
工具器具及び備品	615		752		136
土地	14,954		16,129		1,174
建設仮勘定	300		6		294
2.無形固定資産	444	0.4	332	0.3	111
ソフトウェア	172		245		72
その他	271		87		184
3.投資その他の資産	7,640	7.7	6,789	6.5	850
投資有価証券	3,129		3,371		242
関係会社株式	2,494		1,740		753
長期貸付金	345		113		232
出資金	87		141		53
長期前払費用	16		40		23
破産・更生債権等	2,131		2,006		125
その他の金	1,526		1,370		155
貸倒引当金	2,092		1,995		97
資産合計	99,512	100.0	104,296	100.0	4,784

(単位：百万円未満端数切捨て)

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
.流動負債	65,988	66.3	66,943	64.2	955
支払手形	22,095		27,688		5,592
買掛金	8,695		8,498		196
短期借入金	18,000		13,400		4,600
1年以内に返済予定の長期借入金	12,100		11,296		804
未払金	969		1,812		843
未払法人税等	88		88		0
未払消費税等	229		101		127
未払費用	1,089		1,476		386
前受金	2,099		1,579		520
賞与引当金	-		372		372
設備支払手形	211		315		104
その他	410		315		94
.固定負債	22,669	22.8	24,273	23.3	1,604
長期借入金	20,387		23,028		2,640
繰延税金負債	71		75		3
退職給付引当金	1,533		484		1,049
役員退職給与引当金	645		644		0
その他	31		40		8
負債合計	88,657	89.1	91,217	87.5	2,559
(資本の部)					
.資本金	6,568	6.6	6,568	6.3	-
.資本準備金	5,703	5.7	5,703	5.5	-
.利益準備金	667	0.7	667	0.6	-
.再評価差額金	1,151	1.2	-	-	1,151
.剰余金	797	0.8	140	0.1	937
特別償却準備金	13		18		4
固定資産圧縮積立金	111		112		1
別途積立金	10		785		775
当期末処理損失	931		775		156
(うち当期純損失)	(937)		(970)		(32)
.その他有価証券評価差額金	133	0.1	-	-	133
.自己株式	1	0.0	-	-	1
資本合計	10,854	10.9	13,079	12.5	2,224
負債及び資本合計	99,512	100.0	104,296	100.0	4,784

(2)比較損益計算書

(単位：百万円未満端数切捨て)

科 目	当 期		前 期		増 減 (印 減)	
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	金 額	構 成 比	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日		金 額
【 経 常 損 益 の 部 】			%		%	
営業損益の部						
売上高	111,629	100.0		120,820	100.0	9,191
売上原価	85,767	76.8		92,537	76.6	6,769
販売費及び一般管理費	25,656	23.0		27,692	22.9	2,036
営業利益	205	0.2		590	0.5	385
営業外損益の部						
営業外収益	349	0.3		337	0.3	12
受取利息及び配当金	70			102		31
保険配当金	87			67		19
その他の営業外収益	191			167		24
営業外費用	1,214	1.1		1,512	1.3	298
支払利息	895			1,128		233
その他の営業外費用	318			383		65
経常損失	659	0.6		584	0.5	74
【 特 別 損 益 の 部 】						
特別利益	91	0.1		31	0.0	60
固定資産売却益	0			27		27
投資有価証券売却益	35			0		34
保険金収入	47			3		43
その他	9			-		9
特別損失	288	0.3		328	0.3	40
固定資産売却損	16			76		60
固定資産処分損	75			47		27
投資有価証券評価損	57			54		3
投資有価証券清算損	40			-		40
関係会社株式評価損	26			41		15
貸倒引当金繰入額	60			106		45
その他	12			2		9
税引前当期純損失	856	0.7		882	0.7	25
法人税、住民税及び事業税	85			88		3
法人税等調整額	3			-		3
当期純損失	937	0.8		970	0.8	32
前期繰越利益	5			194		189
当期末処理損失	931			775		156

(3)比較損失処理案

(単位：百万円未満端数切捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	(印 減)
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 理 損 失	931	775	156
特別償却準備金取崩額	4	4	0
固定資産圧縮積立金取崩額	1	1	0
別途積立金取崩額	-	775	775
合 計	925	5	931
これを次の通り処理致します			
次期繰越利益又は次期繰越損失()	925	5	931

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 有価証券 - 満期保有目的の債券 - 償却原価法
- 子会社株式及び関連会社株式 - 移動平均法による原価法
- その他の有価証券
 - 時価のあるもの - 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)
 - 時価のないもの - 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法。但し、仕掛品のうち、ビル用アルミ建材品の受注物件については、個別法に基づく原価法。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 - 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産 - 定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込み額を計上しております。

一般債権 - 貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権

及び破産更生債権 - 財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております

役員退職給与引当金

役員については退職給与・退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。(商法第287条ノ2に規定する引当金であります。)

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。なお、会計基準変更時差異(3,387百万円)については、15年間による按分額を費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ

ヘッジ手段とヘッジ方法

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象

金利の市場価格の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクがある負債

ヘッジ方針

金利リスクのある負債について、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、本検証を省略しております。

7. 消費税等の会計処理 - 税抜方式を採用しております。

追加情報

(1) 金融商品会計

当期よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 133百万円を資本の部に計上しております。

(2) 自己株式

前期末において流動資産の部の「有価証券」に含めて表示しておりました「自己株式」（前期 0百万円）は、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注 記 事 項

(単位：百万円未満端数切捨て)

	当 期 平成 14 年 3 月 31 日現在	前 期 平成 13 年 3 月 31 日現在
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	44,015	43,234
(2) 子会社に対する債権・債務		
短期債権	6,500	7,120
長期債権	345	113
短期債務	6,914	8,659
(3) 子会社との取引高		
売上高	13,964	15,919
仕入高	20,296	21,195
仕入れ高以外の営業取引高	925	1,748
営業取引以外の取引高	25	32
(4) 債務保証	5,329	5,914
(うち実質他社負担額)	(877)	(1,111)
(うち保証予約)	(94)	(77)
(5) 資本の欠損額	798	-
(6) 担保提供資産		
受取手形	2,915	1,868
投資有価証券	180	-
有形固定資産	21,807	24,374
(7) 期末日満期日手形の処理		
当期末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております		
当期末日満期日手形は次のとおりであります。		
受取手形	2,248	2,895
支払手形	784	739
(8) 土地の再評価		
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、再評価差額金を資本の部に計上しております。		
再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出しております。	
再評価を行なった年月日	平成14年3月31日	
再評価前の帳簿価額	16,106百万円	
再評価後の帳簿価額	14,954百万円	

リ ー ス 取 引

(単位：百万円未満端数切捨て)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
取得価額相当額	2,857	2,319
減価償却累計額相当額	993	1,041
期末残高相当額	1,863	1,277

上記金額の主なものは、「工具器具及び備品」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	617	457
1 年 超	1,246	820
合 計	1,863	1,277

(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高相当額等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	592	682
減価償却費相当額	592	682

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

(単位：百万円未満端数切捨て)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
貸倒引当金否認	861	904
役員退職給与引当金否認	269	268
退職給付引当金	639	201
賞与引当金損金算入限度超過額	-	153
一括償却資産損金算入限度超過額	90	107
繰越欠損金	1,453	1,455
その他の	86	86
繰延税金資産小計	3,399	3,179
評価性引当金	3,386	3,166
繰延税金資産合計	13	13
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	78	79
その他の	6	9
繰延税金負債合計	84	89
繰延税金負債の純額	71	75

重要な後発事象

当社と立山合金工業株式会社は本年10月1日をもって合併することについて、平成14年5月24日、両社間で合併契約書に正式調印いたしました。

2. 役員の変動

(平成14年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

常務取締役 舟坂 安孝 (現 ㈱北陸銀行 大阪支店長)

2. 新任監査役候補

常勤監査役 梅田 安彦 (現 常務取締役 管理本部長)

非常勤監査役 丸山 三樹雄 (税理士)

3. 退任予定監査役

村田 至 (現 常勤監査役)